

17日(日)午後7時 ぜひ、事務所開きにお立寄りください

大震災の被災者や福島原発の周辺のみなさん、そこに親類や友人のいる北区のみなさん！佐藤ありつねも現地に駆けつきたい思いに耐えながら、義援金や救援物資を集めて被災地に送っています。

区議選は、予定通りの17日告示・24日投票で実施されます。五選必勝にかける佐藤区議を激励するため、17日(日曜日)の午後7時、事務所にぜひお立寄りくださるよう、お願いします。

佐藤ありつねは 生まれ育った北区が大好き！

生まれ育った北区を元気で安心できる街にし、すべての人が人間としての尊厳を大切にされるようにしたい！この初心を貫くために、働き盛りの本人はとくに次の目標に力を入れています。

- ◆待機児童の解消—子育て支援のやさしい街
 - ◆医療と介護の連携—安心と長寿の街
 - ◆30人学級の実現—子らのひとみ輝く教育の街
 - ◆地元商店と中小企業が元気な街—創意工夫のまちづくり
 - ◆防災と緑化、自然エネルギーと省エネルギー—東京のモデル地域に
 - ◆活力ある自治をめざす議会改革—市民との連携と協働
-

地震・津波・人災—トリプル災害の教訓

“出直し日本”にどう生かす？

佐藤区議をはじめ私たち後援会は、大震災を教訓に「出直し日本」のため、次のように決意を新たにしています。

想定リスク:人命優先のために想定すべきことを想定する—マグニチュード9以上の超大地震は、この半世紀だけでもすでに1960年チリ(9.5)、1964年アラスカ湾(9.2)、2004年スマトラ沖(9.1)が発生し、今度で4回目。

コスト:大地震・大津波に備えるには莫大なコストが必要—少しでもそれを避けようとするれば、太陽光発電などクリーンな自然エネルギーの先進国になって、省エネの生活・生産に転換するしかありません。

危機管理システム:国も自治体も危機管理体制が脆弱—海外の救援隊を数日間、無為に待機させたり、原発事故の指揮命令系統が混乱したりすることのないように、まず北区から危機管理体制の見直しを。

原発依存:首都圏の電力を他県の原発に頼るムリ—首都圏の電力の1/3を福島県や新潟県の原発に依存するのはもうムリ。いま両県で県民投票をやればきっと「出てゆけ」といわれます。みんなでチエを出しあいましょう！

選挙期間中の 駅頭遊説は

佐藤ありつねは、次の日程にしたがって駅頭でマイクを持ちます。通勤や買い物のついでに聴いてあげてください。そして、激励の気合や同感のヤジを飛ばして下さるよう、お願いいたします。駅頭以外は、街かどのポイントでアップールの演説をして回ります。

▼18日(月)朝(7時~8時半):王子駅、夕(およそ5時45分~6時半):板橋駅

▼19日(火)朝:地下鉄西巢鴨駅、夕:王子駅

▼20日(水)朝:板橋駅、夕:地下鉄西巢鴨駅

なお、22日(金)午後6時半、佐藤ありつね個人演説会(滝野川第三小学校予定)を開催します。会場は、飛鳥山公園から明治通りを池袋寄りに約300m、横断歩道橋のつけ根を左折し約100m、都電の踏切を越えてすぐ左側です。駐車場はありませんので、自動車はご遠慮ください。一人でも多くの方々が、お茶を飲みながら、佐藤候補の思いのたけをじっくり聴いてくださるよう、よろしく申し上げます!

佐藤ありつね後援会 入会のご案内

会長 河合暎夫

ご支援いただいているみなさま、日ごろお世話になり、ご迷惑をおかけしているのに、いつも温かい声をかけていただき、厚く御礼申し上げます。彼の4期16年の仕事ぶりは、高く評価されています。生活に密着した視点から、困難な課題にもタフにとりくむ姿勢、数々の提案を実現させてきた行動力は、北区政にとってなくてはならない存在です。

大震災後、いろいろな意味で「出直し日本」が求められています。こんなときこそ、役に立つ男と信じています。彼の父親が福島県会津若松市出身ということも、きっとプラスになるでしょう。

(かわいひでお・滝野川3丁目在住)

ぞくぞくと寄せられる

チャレンジャー

五選にチャレンジする佐藤ありつねに、区民の注文が相次いでいます。たとえば

◆乳幼児を持つ親として、一番の心配は放射能汚染。一日も早くストップするため、区として政府、東京都、それに

東京電力に何か働きかけてほしい。

◆核家族の中で介護に疲れた家族、心の病いの子や、障害児と一緒に苦しむ親。家庭内福祉を担う家族を総合的に

サポートするシステムを作れ。

◆区内には高校や大学がたくさんある。どの商店街でも若者たちのたまり場を

工夫できないだろうか。

◆北区ならではの伝統工芸や職人がたくさんいる。空店舗や貸店舗を利用し、

彼らの熟練技能や製品に身近に触れることのできる場をたくさん作って。

◆お富士さん、盆踊り、夏祭り:イベントのとき、PopCityの屋台ばかりでなく

区内の . . . 出店のチャンスにしてほしい。

◆「脱原発」をめざすなら、自然エネルギーの利用や節電省エネの生活を奨励する自治体の努力が必要だ。